

2022年3月29日 全9頁

Indicators Update

2022年2月雇用統計

失業者数・非労働力人口の減少により失業率は2.7%と小幅に低下

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2022年2月の完全失業率（季節調整値）は2.7%と2カ月ぶりに低下した。内訳を見ると、就業者数は横ばいであり、失業者数は2カ月ぶりに減少した。非労働力人口が減少し、労働力人口が増加した。
- 2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.21倍（前月差+0.01pt）、新規求人倍率（同）は2.21倍（同+0.05pt）といずれも上昇した。新規求人数・新規求職申込件数のいずれも減少しており、求職者側の減少率が求人のそれを上回ったことが新規求人倍率を押し上げた。
- 先行きの雇用環境は、3月にまん延防止等重点措置が全面解除されたことを受け、経済活動の正常化に伴って回復しよう。ただし、足元では新型コロナウイルスのオミクロン株の亜種の拡大が懸念されており、再び経済活動が抑制されれば雇用環境の回復は遅れるだろう。

図表1：雇用関連指標の推移

	2021年				2022年				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月			
完全失業率	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	季調値	倍	
現金給与総額	0.2	0.2	0.8	▲ 0.4	0.9	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.0	▲ 0.2	0.2	0.1	0.4	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2月完全失業率：失業者数と非労働力人口の減少を受けて2.7%と前月から小幅に低下

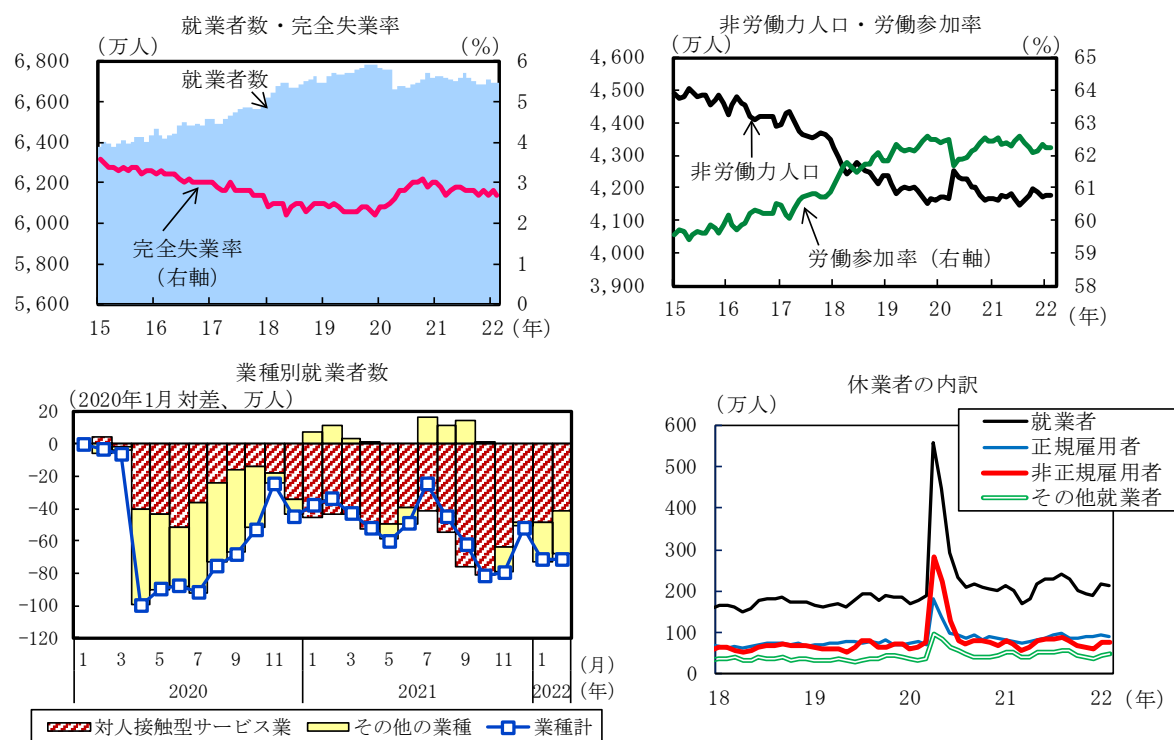
2022年2月の完全失業率（季節調整値）は2.7%（前月差▲0.1%pt）と2カ月ぶりに低下した（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者数は横ばいだった一方、失業者数は2カ月ぶりに減少した（同▲3万人）。非労働力人口は同▲1万人と2カ月ぶりに減少し（**図表2右上**）、労働力人口は増加した（同+3万人）。これを受けて、労働参加率は2カ月ぶりに上昇した。なお、首都圏等を対象にしたまん延防止等重点措置の発出を受けて休業者数（月末1週間に少しも仕事をしなかった就業者）は2カ月連続で高い水準を維持した（**図表2右下**）。

失業者の内訳を見ると、「新たに求職」（前月差▲4万人）が全体を押し下げた。他方、「非自発的な離職」（同+1万人）は4カ月連続で、「自発的な離職」（同+3万人）は2カ月連続で増加した。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）は小幅に増加した（**図表2左下**）。まん延防止等重点措置は一部地域に適用されていたが、対人接触型サービス業以外の業種の中では「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」などで減少が見られた。

後述の求人倍率等も踏まえると、2月の雇用環境はおおむね横ばいであった。感染拡大等の影響で休業者の増加や、求人の減少が見られたものの、非労働力人口は減少し、対人接触型サービス業の就業者数は増加した。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、休業者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数と休業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

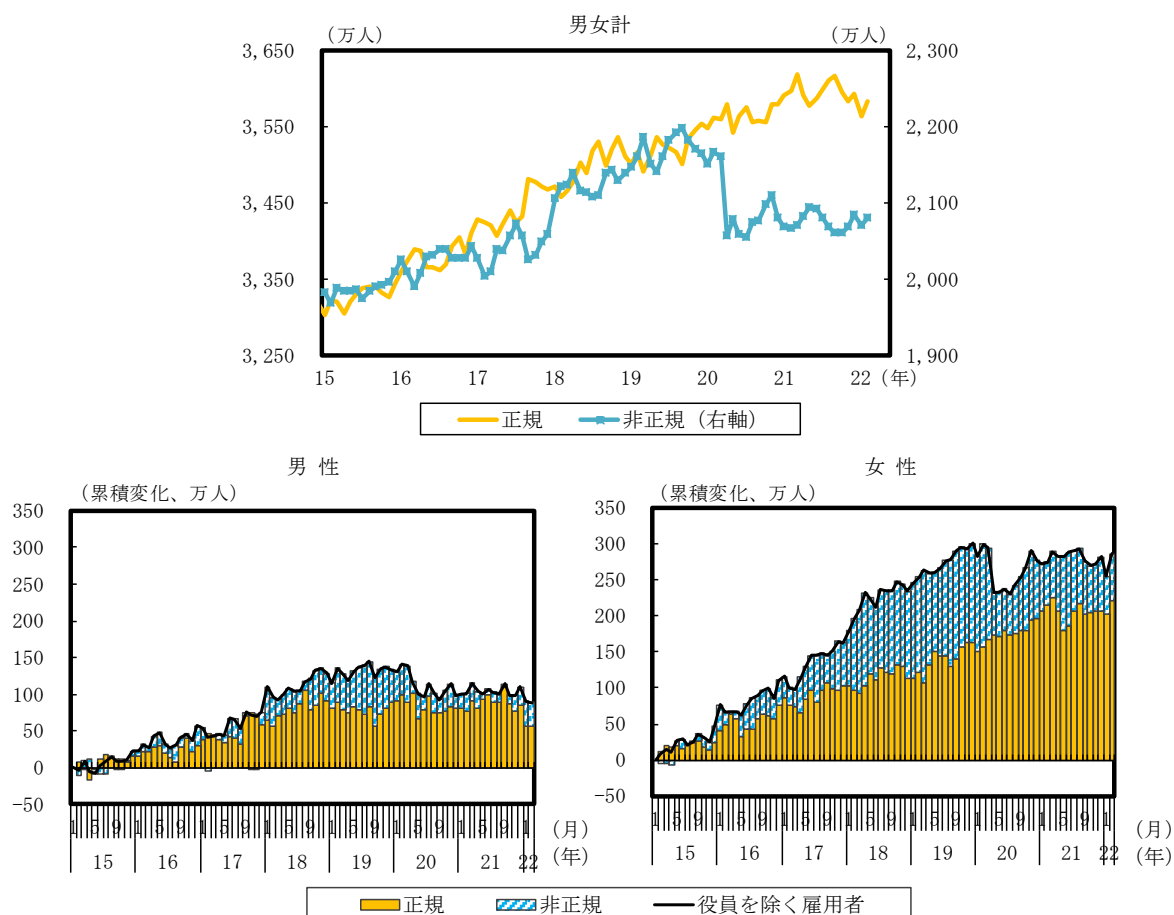
雇用形態別雇用者数：正規・非正規いずれも増加

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差+19万人）、非正規雇用者（同+9万人）はいずれも増加した。

男女別に見ると、男性の正規は前月差+1万人と小幅に増加した一方、非正規は同▲3万人と減少した。正規は前月に同▲30万人となるなど、均して見ればこのところ減少傾向にある。正規では、「情報通信業」や「運輸業、郵便業」など前月に減少した産業が増加に転じた一方、「卸売業、小売業」などが減少した。非正規では「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」などが増加した（大和総研による季節調整）。

女性では、正規が前月差+19万人、非正規が同+12万人といずれも増加した。2月の正規・非正規増は主に女性側の要因によるものだ。正規では「卸売業、小売業」「建設業」などが増加した一方、「教育、学習支援業」などが減少した。非正規では「宿泊業、飲食サービス業」や「情報通信業」など幅広い業種で増加が見られた。他方、「金融業、保険業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などが減少した。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 総務省による季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2月新規求人倍率：求人・求職のいずれも減少

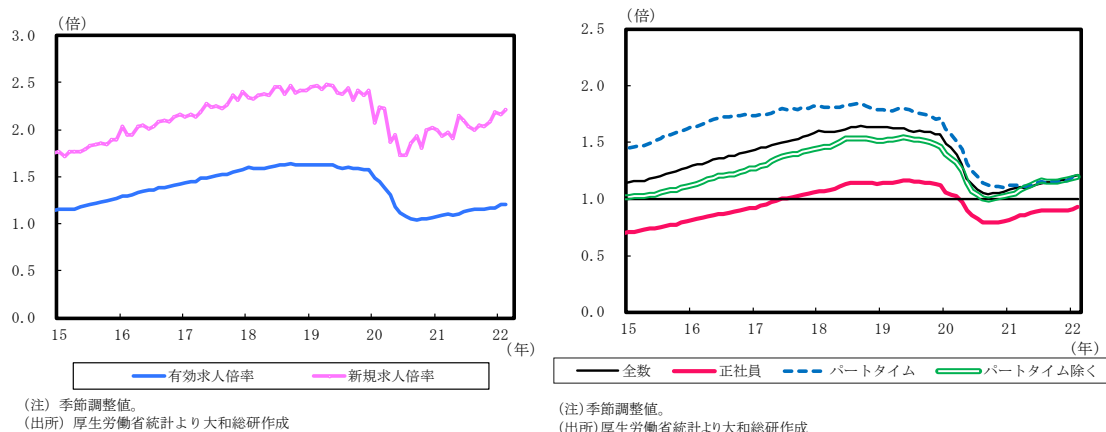
2022年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.21倍（前月差+0.01pt）、新規求人倍率（同）は2.21倍（同+0.05pt）といずれも前月から上昇した（**図表4**）。新規求人数・新規求職申込件数のいずれも減少しており、求職者側の減少率が求人のそれを上回ったことが新規求人倍率を押し上げた。

求人の動きを見ると、新規求人数は前月比▲4.8%と7カ月ぶりに減少した。業種別では「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などで減少が見られた。また、有効求人数は同▲0.2%と小幅に減少した。

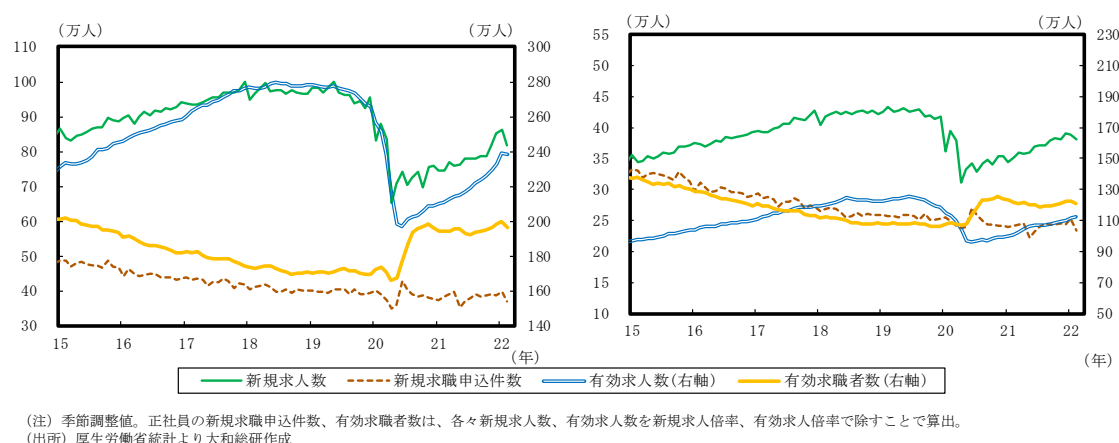
求職者側では、新規求職申込件数が前月比▲7.2%と大幅に減少した。東京都等を対象とした3回目の緊急事態宣言が発出されていた2021年5月以来の減少幅だ。前述したように労働力調査において減少した失業者のうち「新たに求職」が押し下げたとみられる（**p.2**）。有効求職者数は同▲1.4%と減少した。

求人倍率を雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は0.93倍（前月差+0.02pt）、新規求人倍率（同）は1.63倍（同+0.09pt）といずれも上昇した。他方、パートの有効求人倍率（同）は1.21倍（同+0.02pt）、新規求人倍率（同）は2.40倍（同+0.08pt）といずれも3カ月連続で上昇した。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：経済活動の正常化に伴って回復を見込むが、感染再拡大がリスク

先行きの雇用環境は経済活動の正常化に伴って回復しよう。1月に適用されたまん延防止等重点措置は3月7日には一部地域で解除、3月21日に全面解除されたことから、雇用環境は3月には小幅ながら改善すると見込む。対象地域ではイベント等の人数制限や飲食店の営業時間制限等が要請されていたことから、労働時間に下押し圧力がかかってきたが、緩和に転じよう。

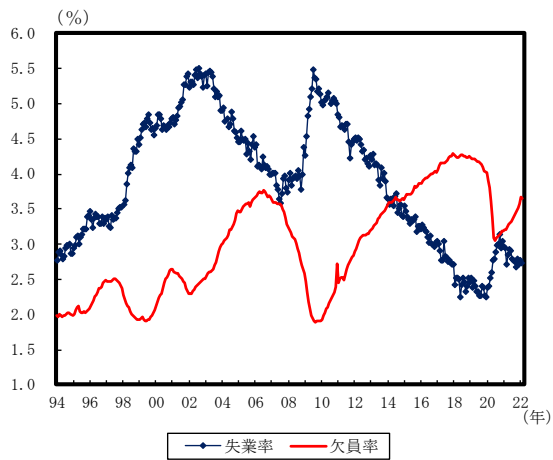
4-6月期には対人接触型サービス業の需要が回復し、雇用環境の改善が本格化しよう。当社は3回目のワクチン接種や経口治療薬の普及により2022年4-6月期には感染が落ち着き、ゴールデンウィーク明けから11月末までGo Toトラベル事業が実施され、7-9月期にはインバウンドの受け入れが再開するとみている¹。

ただし、足元では感染力の強いオミクロン株の亜種（BA.2）への急速な置き換わりが進んでいる。年度末前後のイベントによる人の移動、接触機会の増加等によって再び感染者数が増加することが危惧されている。こうしたリスクが顕在化し、経済活動が抑制されれば雇用環境の回復は遅れるだろう。

¹ 神田慶司、小林若葉、岸川和馬、瀬戸佑基「[日本経済見通し：2022年2月](#)」（大和総研レポート、2022年2月21日）

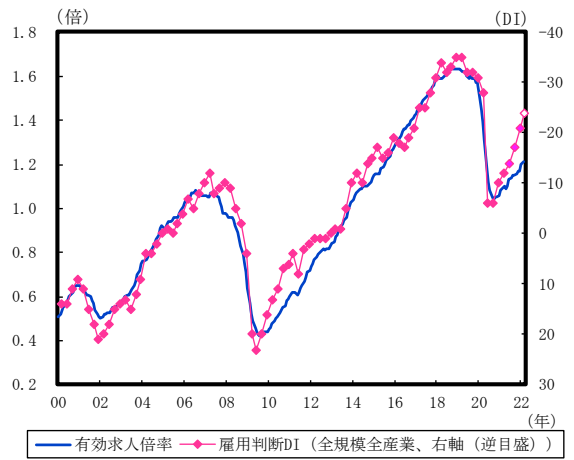
雇用概況①

完全失業率と欠員率



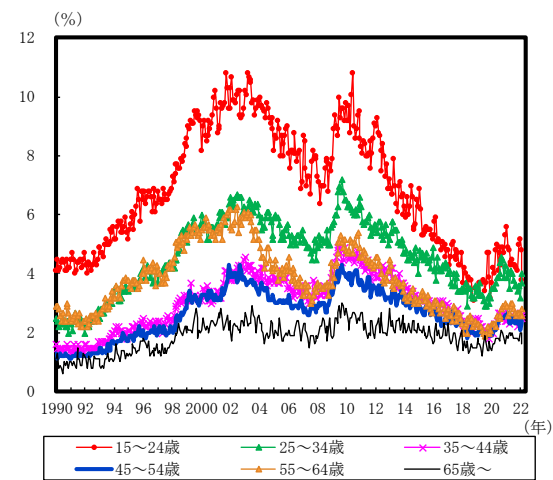
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



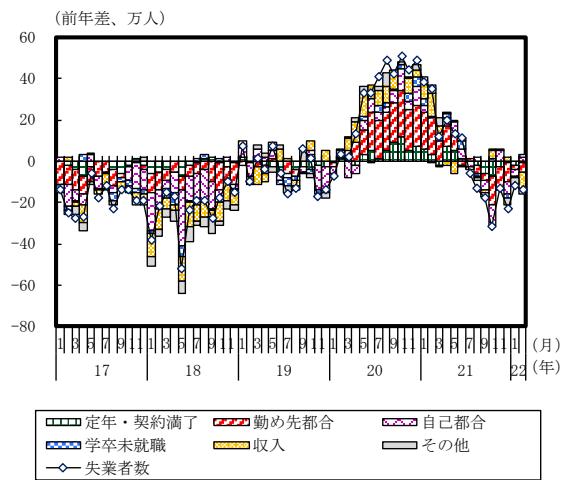
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



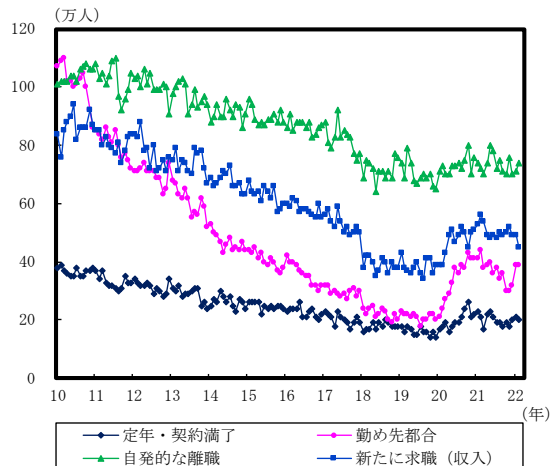
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



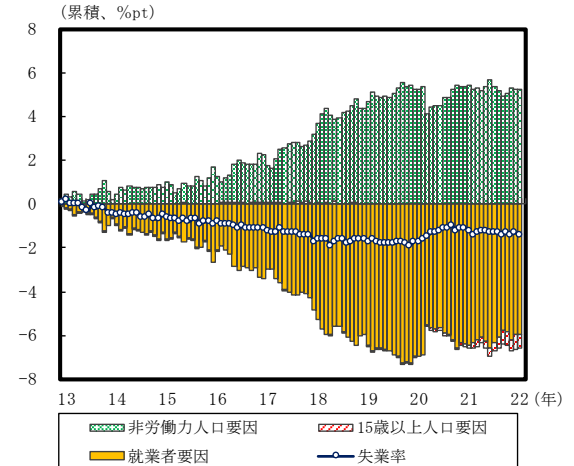
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

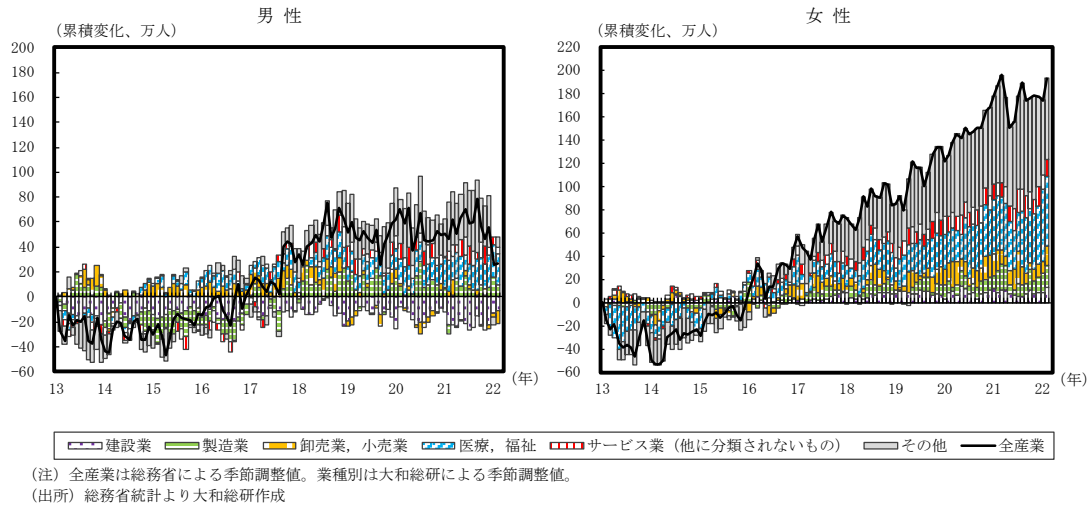
失業率の要因分解



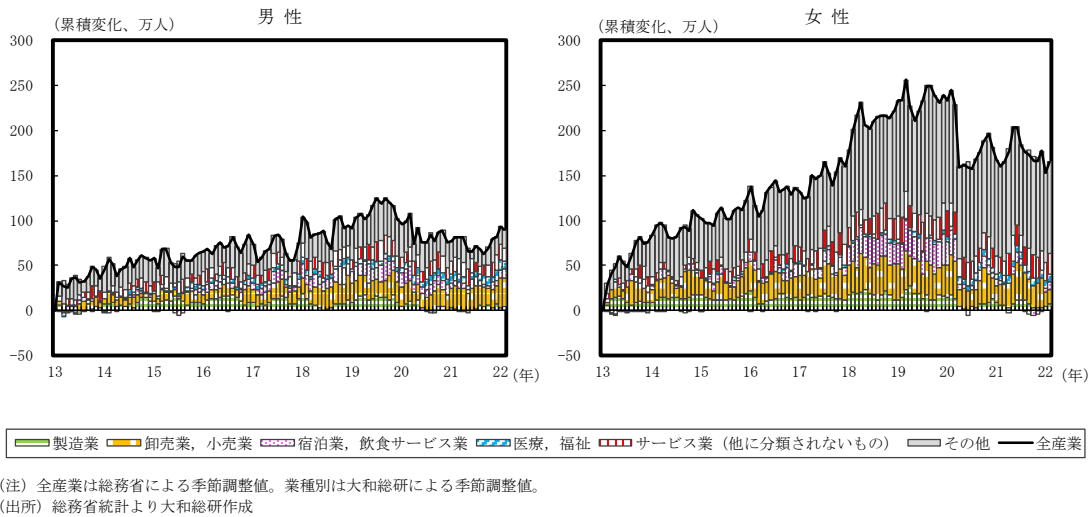
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

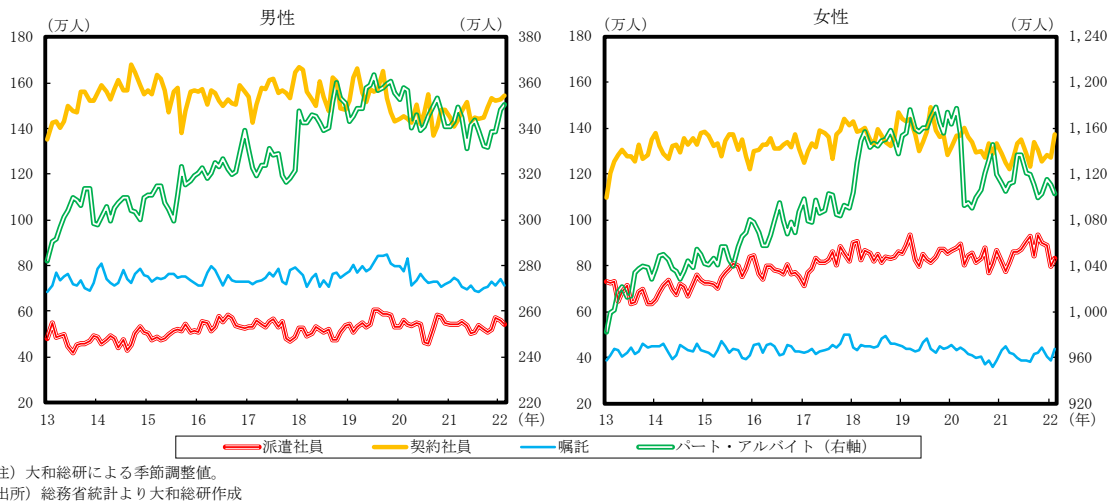
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

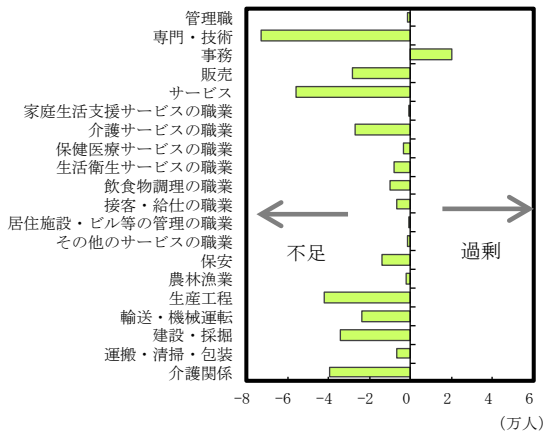


雇用形態別 非正規雇用者数



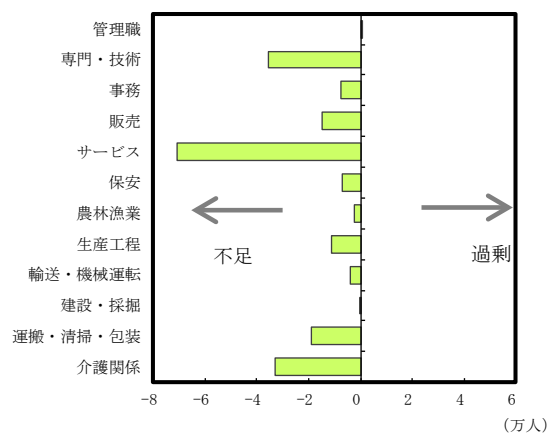
雇用概況③

職業別需給 (2月新規、一般労働者)



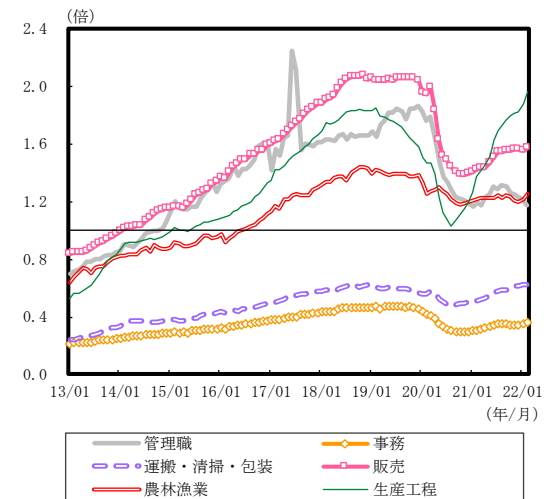
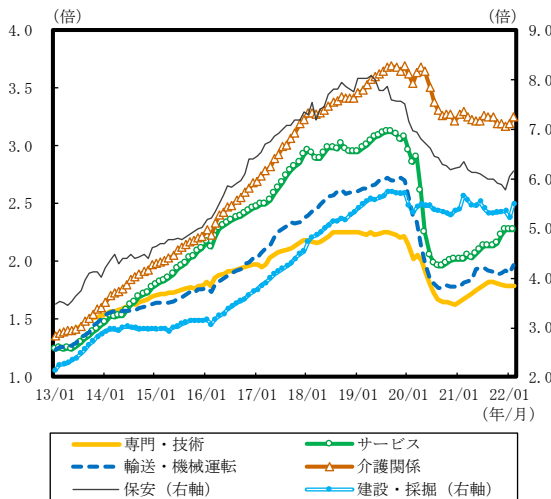
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給 (2月新規、常用パート)

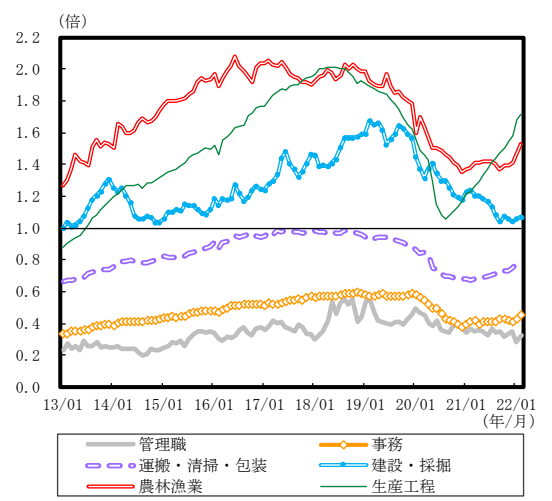
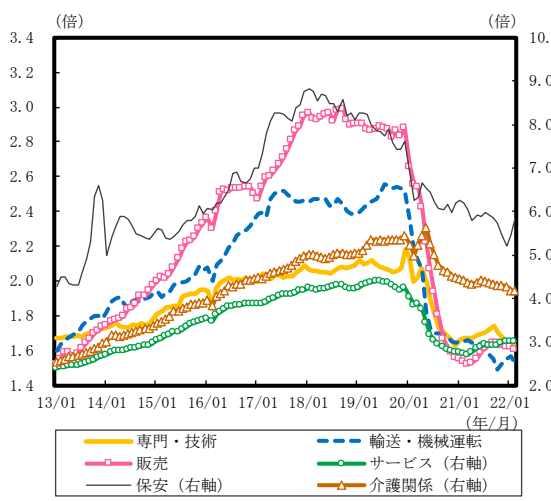


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率 (一般労働者)



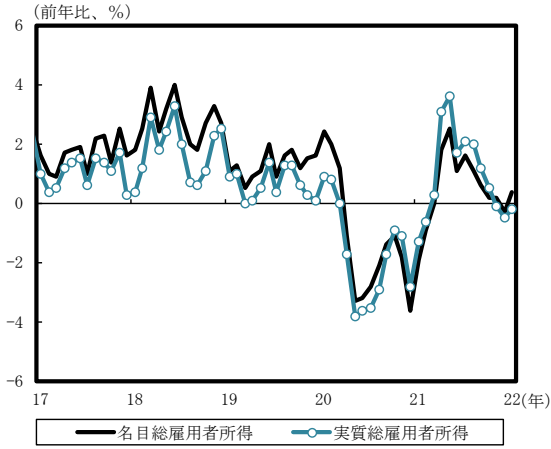
職業別有効求人倍率 (常用パート)



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的の職業」、事務は「事務的の職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的の職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的の職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

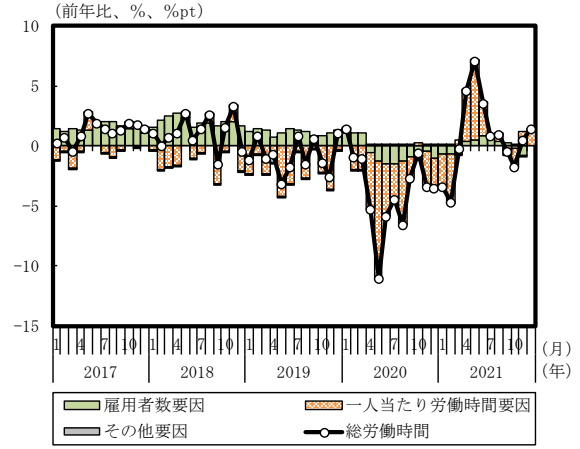
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

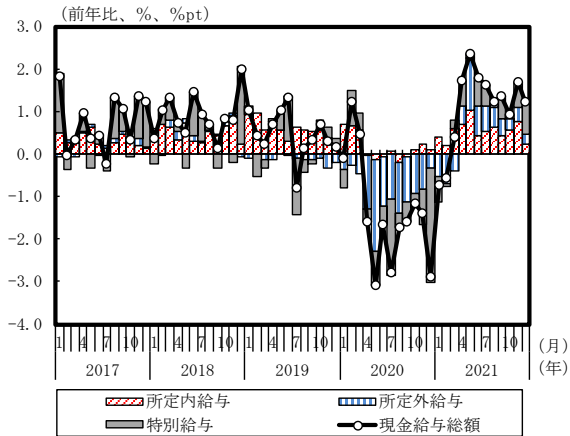
総労働時間の要因分解



(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。

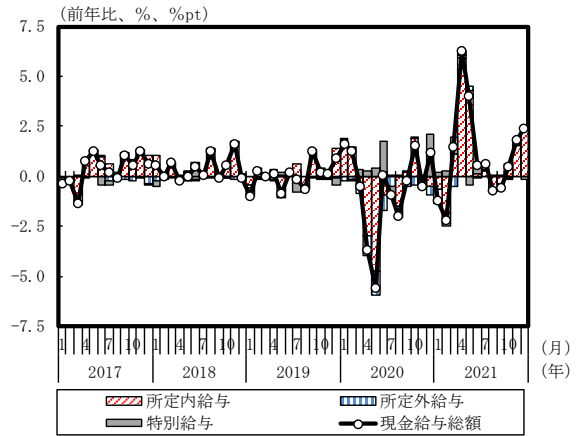
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



(注) 共通事業所ベース。

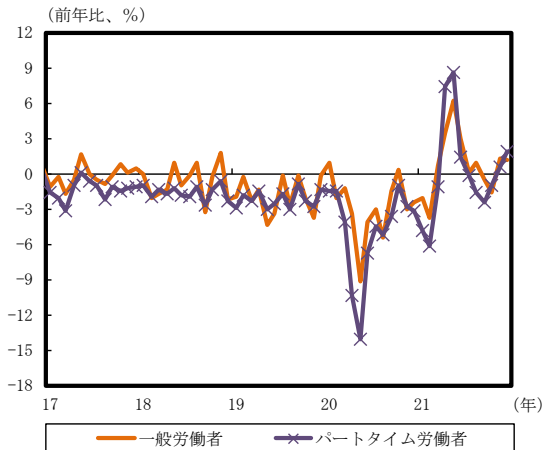
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

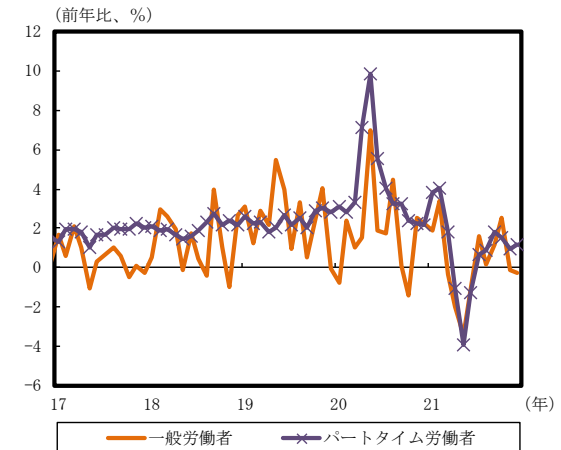
月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成